

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・都心エリアの平均地価変動率		作成日	R8.4.30	
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ				評価日		
○:達成、△:一部未達成、×:未達									
No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標		主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)			
1	都心のまちづくり「にいがた2km」の取組を組織横断で効果的に推進するとともに、市民の皆様と一体となって進めていくため、積極的に情報を発信していきます。	政策14-2-①	公民連携による情報発信の取組件数	80件以上		「にいがた2km」の魅力発信事業	市民・団体・企業・学校等と連携して「にいがた2km」の魅力や取組を発信していきます。 (例:「にいがた2km」ロゴマークの活用、各種イベント等の共催・後援、学校での講演等)		
			特設HP「ニイガタニクロニュース」の閲覧回数/月	16,000回/月		「にいがた2km」の魅力発信事業	特設HP「ニイガタニクロニュース」を通じて、「にいがた2km」の魅力や取組を積極的に発信していきます。		
2	都心エリアの活力と8区の持つ魅力を結び付け、発展させていくことで、「地域外から稼ぎ、地域内で経済が循環する取組」を推進します。	政策14-2-①	おいしさDX共創コミュニティから、新規ワーキンググループの設立数	新規ワーキンググループの設立を2つ以上		にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト	個別企業への訪問に加え、説明会等を積極的に開催することで、にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクトへの参画企業を増加させます。		
			にいがた2km魅力創造・8区連携支援補助金の事業採択数	4事業以上		にいがた2km・8区連携オープンイノベーション推進事業 にいがた2km魅力創造・8区連携支援補助金	「にいがた2km・8区連携オープンイノベーション推進事業」を通じて創出された国内外から稼げる事業を対象に、補助金による支援を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・都心エリアの平均地価変動率	作成日	R8.4.30
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
3	「居心地がよく、市民が主役になるまちづくり」を具現化していくため、公共空間を活用した社会実験の実施や、エリアプラットフォーム等の多様な主体が連携する取組を支援していきます。	政策14-2-① 行財3-2-③	駅・万代周辺地区周辺エリアプラットフォームメンバーが主体となったワーキンググループの設置数	3グループ以上		新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン推進事業	「新潟駅万代地区周辺将来ビジョン」の具現化に向け、令和5年3月に設立したエリアプラットフォームの活動を支援していきます。			
			東大通道路空間再構築に関する大規模社会実験の内容を決定	東大通の大規模社会実験の実施内容を決定する		東大通“人中心の空間づくり”推進事業	本市都心軸である東大通における人中心のウォークアブルな空間づくりを目指し、公民連携で社会実験を実施するとともに、道路空間再構築に向けた基本方針案の作成に向け、大規模社会実験の内容を他都市事例などを調査した上で、決定します。			
4	にいがた2kmを舞台に、次代を担う人材がつながり合うことで、まちに新たな価値を生み出し、我がまちへの誇りと愛着を育みます。	政策14-2-①	にいがたまちあそび学校「KAIKOU！」の延べ参加者数	300名以上		にいがたまちあそび学校KAIKOU！推進事業	若い世代が「まち」や「ひと」とつながり、主体的にまちに関わってもらうことを目的に、公民連携でにいがたまちあそび学校「KAIKOU！」を実施します。			
			リノベーションスクールの実施	リノベーションスクールで生まれたプロジェクト数:2		地域の潜在資源を活用したリノベーションまちづくり推進事業	古町地区の遊休不動産を活かした民間主導によるエリアリノベーションを生み出し、エリアの価値を向上していくため、新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行います。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	居住誘導区域に住む人口割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	都市計画課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	都市と田園・自然が調和・共生し、多様な個性や魅力があふれる地域の集合体であるという新潟市の強みを活かし、多核連携型のまちづくりに取り組みます。	政策14-1-①	都市計画制度の適切な運用	候補地区の区域区分の変更に向け、関係者との調整を進めます。		・区域区分の見直し ・区域区分の見直しに伴う開発地区の地区計画の策定	・区域区分の見直しに向け、候補地区の調整を進めます。 ・区域区分の見直しを行う開発地区の地区計画を策定します。			
2	地域資源や既存の都市ストックを有効活用し、地域や生活の拠点へ居住や生活利便施設などの都市機能を誘導するなど、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進します。	政策14-1-①	新潟市立地適正化計画の改訂	新潟市立地適正化計画の改訂にあたり、関係部署との調整を行うとともに、有識者等の意見を踏まえて、検討を進めます。		・都市計画推進事業(立地適正化計画改定事業等)	・都市計画基礎調査により都市の現状を把握しながら、立地適正化計画に基づく居住と都市機能の緩やかな誘導を図るため、現行計画の改定に向けた検討を進めます。			
3	災害から市民の生命・財産を守る観点から、土地に係る有効な規制や対策の実施に取り組みます。	政策14-4-①	街区単位での液状化対策事業の実施に向けた住民意向の把握及び調整並びに技術的検討	・事業実施に向けた住民説明を継続するとともに、対策工事に向けた試験施工及び概略設計に着手します。		・街区単位の液状化対策事業	・事業実施には住民の理解と協力が不可欠であるため、引き続き丁寧な住民説明に努めていきます。 ・対策工事の具体化に向け、地下水位低下工法の妥当性や安全性、確実性を確認する試験施工を行います。 ・試験施工の結果などを踏まえながら、事業全体の方向性や街区単位での施工条件を整理する概略設計に着手し、実効性の高い計画の策定を進めていきます。			
4	すべての職員がライフステージに合わせて柔軟に働き続けられるよう職場環境の整備を進めます。	行財1-4-②	年次有給休暇の取得日数(職員1人当たり)	15日		年次有給休暇の取得日数の向上	年次有給休暇の計画的、積極的取得をさらに促進するため、業務の進め方について常に工夫を検討するほか、年次有給休暇の取得しやすい職場の雰囲気づくりを行います。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	都心エリアの平均地価変動率	作成日	R8.4.17
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	まちづくり推進課		評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。	政策14-2-②	都市再生緊急整備地域等の民間都市開発事業などの新規着工件数(累計)	新規着工累計件数:8件 (令和7年度6件)		市街地再開発事業の促進	都市再生緊急整備地域の規制緩和等を活用し、民間都市開発事業(新潟駅南口西地区、西堀通5番町地区他)が進められるよう、事業者との相談・協議・調整を適宜行い、着実な事業促進に努めます。		
2	鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進など、複合拠点としての整備を促進します。	政策14-3-①	・鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けた関係者協議・調整の実施	・住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けた指導など、賑わい創出の実現に向けた、法に基づく各手続きを関係者とともに実施 ・開発に伴う交通需要を踏まえた交通対策の検討及び協議・調整		鳥屋野潟南部地区の総合的な整備	都心の機能を補完する鳥屋野潟南部地区において、交流・賑わいなどの複合拠点の形成に向け、土地区画整理法による手続きを確実に進め、開発に伴う交通需要を踏まえた交通検討を実施し、対策に係る協議・調整を進めます。		
3	都心エリアにおいて、良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取り組みを進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	・新潟市景観計画及び新潟市景観条例の一部改正 ・歴史的まちなみの保全活用事業助成金の交付件数	・景観計画及び景観条例の一部改正(特別区域に新たに古町花街地区を追加) ・歴史的建築物活用事業助成金の交付件数:1件		歴史的まちなみの保全活用事業	歴史的まちなみの保全を図るべく、新たに古町花街地区を景観計画特別区域に指定し、これに伴い景観計画及び景観条例の一部改正を行います。また、歴史的まちなみ保全事業助成金の対象地区に古町花街地区を追加し、さらなる助成金利用の促進を図ります。さらに、歴史的建築物活用事業助成金の交付実績を増加させることで、歴史と文化を活かした景観まちづくりを推進します。		
4	都心エリアにおいて、良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取り組みを進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	・信濃川やすらぎ提緑地完成記念に向けた事業の推進 ・ミズベリング信濃川やすらぎ提左岸エリアの利活用実績	・信濃川やすらぎ提緑地完成記念イベントに向けた事業の実施 ・官民連携によるイベント実施回数:2回		都心エリア水辺空間賑わい創出事業	昭和62年より整備を進めてきた「信濃川やすらぎ提緑地」が、令和8年度ですべて完成することを契機ととらえ、良好な景観形成、水辺空間の魅力創出、回遊性の向上、賑わいづくりに資する、多様なイベントの開催や事業の展開を、公民連携により進めます。		
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	・課内研修会開催数 ・参加人数(総人数)	・課内研修会の実施:4回 ・課内研修会の参加者延人数:44人		コンプライアンスの推進	職員研修などにより、コンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度に基づいた事務ミスの事例を共有することで、コンプライアンスの推進に取り組みます。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	都市交通政策課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅、港、空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組めます。	政策14-1-②	市民一人当たりのバス利用回数	前年度実績以上		路線バス運行円滑化促進事業 バス利用促進策	新潟駅を中心とした南北路線において連節バスの有効活用を図り、運行の円滑化と利便性の向上を目指します。 また、バス利用者の新規獲得や利用定着を図るため、利用促進策を実施します。			
2	地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組めます。	政策14-1-② 行財1-2-①	地域と連携した生活交通路線の効率化・集約化などの改善事例	4事例/年 (令和4年度からの累計9事例)		生活交通効率化事業	利用者が低迷する生活交通や郊外の路線において、地域の状況やニーズを踏まえ、集約化・効率化やICTなど最新技術の導入を含めた改善の検討を行います。			
3	生活交通の確保維持・強化に向けた「暮らしを支える移動手段(マイカー以外)を地域で育む交通戦略」を展開します。		区バス・住民バス・エリアバス×タクの年間利用者数	521,000人		区バス・住民バス等運行事業	区バス、エリアバス×タクの運行や、地域が主体となって運行するバス路線に対して、運行費の一部補助等の支援を行い、生活交通の確保に努めます。			
4	都心部の移動円滑化に向けた「まちなかの賑わいを創出する交通戦略」を展開します。		にいがた2kmシェアサイクル利用回転率(年度平均)	1.75回転/日		にいがた2kmシェアサイクル	まちなかの回遊性向上や公共交通の補完等を目的に、運営事業者と協働でシェアサイクルを運用します。 今年度で第一期事業が終了することから、次期事業者の特定に向けた取組を進めます。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が 以前と比べて向上していると思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	港湾空港課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	新潟港における耐震性やコンテナターミナル機能の向上など、港湾機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。	政策14-3-① 行財3-2-④	国際物流展の出席	1回		みなと拠点化・活性化推進事業	新潟港の利用活性化を図るため、港湾施設の整備促進に係る国等への要望活動のほか、コンテナ貨物の輸出支援や、ポートセールス等の取組を国・県等と連携しながら推進します。		
2	万代島地区において、人中心のウォーカブルな空間形成に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-① 行財1-2-②	万代島多目的広場の利用件数及び利用者数	前年度比100%以上		万代島にぎわい空間の創造事業(多目的広場関係事業)	万代島地区のにぎわい創出に向け、指定管理者とともに万代島多目的広場の利用促進に取り組みながら、持続可能な公民連携体制の構築を目指します。〔前年度の利用件数:186件、利用者数:163,646人〕		
3	万代島地区において、人中心のウォーカブルな空間形成に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	行政・民間間関係者との連携強化	将来ビジョンの進捗管理(関係者勉強会3回以上)		万代島にぎわい空間の創造事業(将来ビジョン)	行政や民間が一体となり、万代島地区の更なるにぎわい創出と活性化を図るため、関係者と将来ビジョンの実現に向けた方向性を共有しながら、エリアの魅力と価値の向上に資する取組を推進します。		
4	新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化、駅や港などと空港をつなぐ利便性の高いアクセスの検討、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。	政策14-3-① 行財3-2-④	国等への要望活動の実施	3回		新潟空港整備事業費負担金 新潟空港利用活性化促進事業 新潟空港特定天井改修工事費負担金 新潟空港設備整備支援事業費負担金	新潟空港将来ビジョンの実現に向け、国への要望活動や、国直轄事業の一部負担により空港機能の改善・強化を図るほか、国・県等の関係者と協議・連携を進めながら、空港の利用活性化に資する取組を推進します。		
5	新潟空港将来ビジョンの実現など、空港行政を円滑に推進するため、新潟空港周辺地区のまちづくりや環境対策について周辺自治会や県と協議し、地域と空港との共生を図ります。	政策14-3-① 行財3-2-② 行財3-2-④	まちづくり協議会の開催	3回以上		新潟空港周辺まちづくり協議会の開催	地元自治会代表、県、市で構成するまちづくり協議会を開催し、空港周辺地区のまちづくりや、環境対策、共生活動について協議します。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいる と思う市民の割合[総合指標] ・仕事に対する職員満足度	作成日	R8.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	技術管理課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	建設業維持に向けた環境整備に取り組みます。		年度平均に対する4-6月平均稼働件数の割合	0.75以上		施工時期の平準化	建設業の担い手確保と持続可能な事業環境の整備に向け、全庁的な施工時期の平準化を推進します。債務負担行為の積極的な活用や適切な工期設定について、関係部署との調整・進捗管理を強化し、段階的な取り組みを通じて令和10年度までに平準化率0.8の達成を目指します。あわせて、平準化の更なる推進に向けた新たな施策の導入を検討します。		
			週休2日対象工事の実施率	90%以上		週休2日の確保	将来の担い手確保に向け、魅力ある職場づくりの基盤となる『週休2日』の定着を図ります。発注時の原則化を前提に、適切な工期設定や経費補正を通じて、受注者が週休2日を達成しやすい環境整備を推進し、実施率の向上に取り組みます。		
			勉強会の開催	開催		官民連携による建設業担い手確保事業	担い手確保に向けた取り組みの主体は建設業界にあることから、官民連携の勉強会により現場課題の共通認識を図るとともに、行政側が支援すべき具体的施策を検討します。この取り組みにより、将来的には業界が主体となって自律的に担い手確保を推進できる体制の構築を目指します。		
2	公共工事の品質確保を図ります。		実施割合	80%以上		総合評価の推進	設計金額5,000万円以上の工事における総合評価落札方式の適用を推進し、公共工事の品質確保と企業の技術力活用を促進します。		
3	受発注者間の連携体制の整備に取り組みます。	行財1-4-①	技術情報の共有および周知体制の強化	・情報発信:隔月以上 ・研修会の実施		＜受注者向け＞ ・有益な情報発信 ＜発注者向け＞ ・技術職員研修の計画的実施	受注者に対し、工事の品質向上や評定点の向上に向けたヒントなどをまとめた情報発信に取り組みます。併せて、工事担当課を対象とした職務階層ごとに、技術系業務情報の周知徹底を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が依然と比べ向上していると思う市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	新潟駅周辺整備事務所			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	新潟駅周辺整備事業の情報発信の強化に努めます。	政策14-3-①	事業進捗状況等の情報発信	4回		・SNSの活用など多様な情報媒体による効果的な情報発信を行います。	事業PR展等の実施や、「にいがた2km」やシティチャンネルとの連携、デジタルサイネージ、LINE等を活用し、万代広場の段階的供用などの情報発信を行います。			
2	南口広場について、未利用地の有効活用を図りつつ、現状課題を解決し、周辺環境の将来の変化を見据えたアップデートを行います。	政策14-3-①	新潟駅交通ターミナル(バスタ新潟)の早期供用に向けた国交省との連携	・事業者公募要件の検討 ・西側連絡通路の将来像についてとりまとめ		新潟駅交通ターミナル(バスタ新潟)整備	関係機関との協議を行い、(仮称)バスタ新潟の整備を推進します。			
			駅南口ロータリーの交通混雑解消	交通混雑緩和に向けたソフト施策(試行)の実施		新潟駅南口広場関連整備	新潟駅周辺広域交通事業計画検討会等の意見を聞きながら、新潟駅南口広場とその周辺を対象とした施設の再配置など短期・長期の広場再編基本方針を検討します。			
3	新潟駅周辺における、駅前広場整備や幹線・生活道路整備などの主要事業を着実に進めます。	政策14-3-①	幹線道路の整備	・駅西線整備に向けた支障物移転のJR協定締結 ・明石紫竹山線の跨線橋撤去詳細設計の実施		幹線道路の整備	JR東日本との調整を図りながら幹線道路の整備を推進します。			
			高架側道(生活道路)の整備	側道3号の供用、側道2、4、5号の整備に着手		高架側道(生活道路)の整備(全体計画5路線)	JR東日本や沿線住民と調整を図りながら地域の利便性を向上する高架側道の整備を推進します。			
			万代広場の整備	万代広場整備工事の完了		万代広場の整備	R9春の全面供用に向けて整備を推進します。			
4	職員の専門知識とプレゼンテーション能力を高めます。	行財1-4-①	視察対応、地元説明会、研修会等の開催回数(延べ人数)	6回(10人)		職員の能力向上	視察対応や地元説明会、各種研修会の開催・参加を通じて、職員の資料作成力や説明力の向上を図ります。			